

平成27年度

学校関係者評価書

《実施日：平成28年2月22日》

〈専〉 京都建築大学校

1. 目的

学校関係者評価は、これにより公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たしつつ、学校運営の絶え間ない改善を図り、もって学生が実践的な職業教育を受け、即戦力として社会に通用する人材の育成につなげるために行うものである。

2. 学校関係者評価

平成26年度の学校運営について学校が自ら行った自己評価を、外部の客観的な立場から再評価し、改善に向け専門的な助言を行うものである。学校関係者評価委員会は、学生が就職する企業、卒業生、保護者、教育関係者等から選定し、公平で中立的な評価を行うよう配慮している。評価は主として以下の観点から行っている。

- ・ 自己評価の内容の適切性
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性
- ・ 学校の重点目標や自己評価の評価項目の適切性
- ・ 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

3. 学校関係者評価委員会

(1) 委員

相川 三郎	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会副会長
江崎 信芳	放送大学京都学習センター所長
熊谷 勝	株式会社熊谷設計事務所代表取締役社長
疋田 友一	一般社団法人日本インテリア設計士協会会長
松尾もえ人	京都建築大学校卒業生
樋口 浩之	ヒグチヒロユキ一級建築士事務所所長・京都建築大学校卒業生
畠山 千代	京都建築大学校卒業生保護者
小田 晃	京都建築大学校校長
広辻 雅之	京都建築大学校教務部長

(2) 任期

委員任期を平成27年4月1日から28年3月31日とする。

4. 実施

平成28年2月22日（月）二本松学院3号館会議室において、学校関係者評価委員会が開催された。

5. 学校関係者評価委員会開催記録

(1) 議事概要

ア. 理事長による開会の挨拶

イ. 教育計画に基づく学校概要の説明

教務部長より平成26年度の報告と平成27年度教育計画に基づいた学校概要の説明がされた。

ウ. 自己評価報告書の説明

学校長より法人ホームページ上で公表されている「平成27年京都建築大学校 自己評価報告書」の評価項目別取組状況について概要が報告された。

エ. 自己評価報告書についての審議

各評価委員により、自己評価報告書に対する意見・指摘を行った。

(2) 自己評価報告書についての審議の詳細

学校関係者による評価により、以下の点について確認した。

ア. 自己評価の内容の適切性

平成27年度の業務について自己評価報告書その他の資料に基づき報告を受け、内容を確認した。学校を取り巻く社会状況・教育環境の変化を含めた学校運営上の課題なども認識した客観的評価がなされており、自己評価の内容は適切であると判断する。

イ. 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性

前年度の自己評価報告書において評価の高くなかった項目についての対応である。

「シラバスの整備」については、本年度中に全科目について新書式にて整備するよう進めているが、カリキュラムをうまく活用させるためには、あまり内容を固定的なものにはしない方が良い場合もある。形式ばかり先行してしまうと専修学校の長所である柔軟な実践的教育が損なわれてしまう危険性がある。3年生までに資格取得に没頭し、取得後に気が付くと学修の目標を見失ってしまっている学生がいるようであるが、そうならないように注意する必要がある。この点については、京都建築大学校では、二級建築士に合格した学生には次に一級建築士レベルの専門科目や社会人として必要なキャリア教育科目を指導しており、体験型講座『+ワークショップ』等で将来の仕事や受験のためのモチベーションを上げている点については、卒業後のフォローアップまで見据えた対応として評価できる。

「教員の採用・評価方法の再検討」について27年度は一級建築士を取得した複数のOBを講師として採用し、全講師の15%をOBが占めるまでになっている。派遣講師の評価基準も設定され、以後の教育内容改善に繋がることを期待できる。

授業評価については現在は主として資格対策講座関連の科目でアンケートを取り、翌年の関連授業に反映している。それ以外の授業については、評価手法を確立した上で来年度

以降実施していくとしている。ここで重要なのはアンケートを取ることでなく、いかに教育内容の改善に繋げるかという視点であり、フィードバックの手法である。その点では、評価の手法を充分検討して実施するとしていることは納得できる。

前年度、一部未稼働であった『学生管理システム』については、現在はずべてのコース・科目で共通に利用しており、二本松学院グループ校（京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学校）および学生募集や就職サポートを担当する部署等とも連動させている点や、学院のホームページ上で随時情報公開している点についても評価できる。

以上のように、過去に評価の低い項目については改善する姿勢が示されており、教育内容の改善方法としては適切であると判断する。

ウ. 学校の重点目標や自己評価項目の適切性

開校以来、「即戦力として社会に通用する人材の育成」を理念としている。大学全入時代を迎え、高等教育機関の意義があらためて問われている状況で、京都建築大学校の目指す教育は、常に時代を先取りし、学生の将来にとって有意義な教育システムを念頭に、二本松学院グループ校と連携し、よりよい教育の充実を図っていると判断する。

また、これまで二本松学院として、フランスエコールブール校との交換留学を行っているが、27年度は京都建築大学校から初めて2人の参加があったことは、新たな教育機会の付与として評価できる。

1、2年次には、建築の専門知識・技術を基礎から、3、4年次には、環境問題や社会問題を含めた総合的な問題に対する思考力・解決能力の養成を、建築士試験に対しては対策講座を実施するなど、時期に応じて具体的に目標を掲げている。グループ校の京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学校とも密接な連携協力関係を築きながらも京都建築大学校独自の特色を生かす学校づくりに努めている。

交換留学・卒業設計コンクールへの出展・産学連携プロジェクトなど社会的な認知度の高い活動も継続しており、これらの重点目標達成に向け、順調な学校運営がなされているものと判断できる。

エ. 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

学校運営は学生の気質の変化に応じ、常に改善を重ねる必要がある。京都建築大学校では時代のニーズに即応し、実社会で即戦力として活躍できる人材、企業から求められる人材を輩出し続けている。近年は明確な学修の目的意識を持たないままに入学してくる学生も増えており、入学後すぐに学修の動機付けを行う必要がある。そのためには教員の教育力の向上が学習環境の充実の上で重要になってくる。また、学生募集や就職サポート等

とも有効に連動することも必要である。教育計画に基づく学校概要の説明や自己評価報告書からみると、常に学校運営の改善に努力していることが分かる。

学校関係者評価委員会を設置し、真摯に外部の意見に耳を傾ける機会を設け、自己点検を怠らないような学校運営の改善に向けた取り組みは適切であると判断できる。